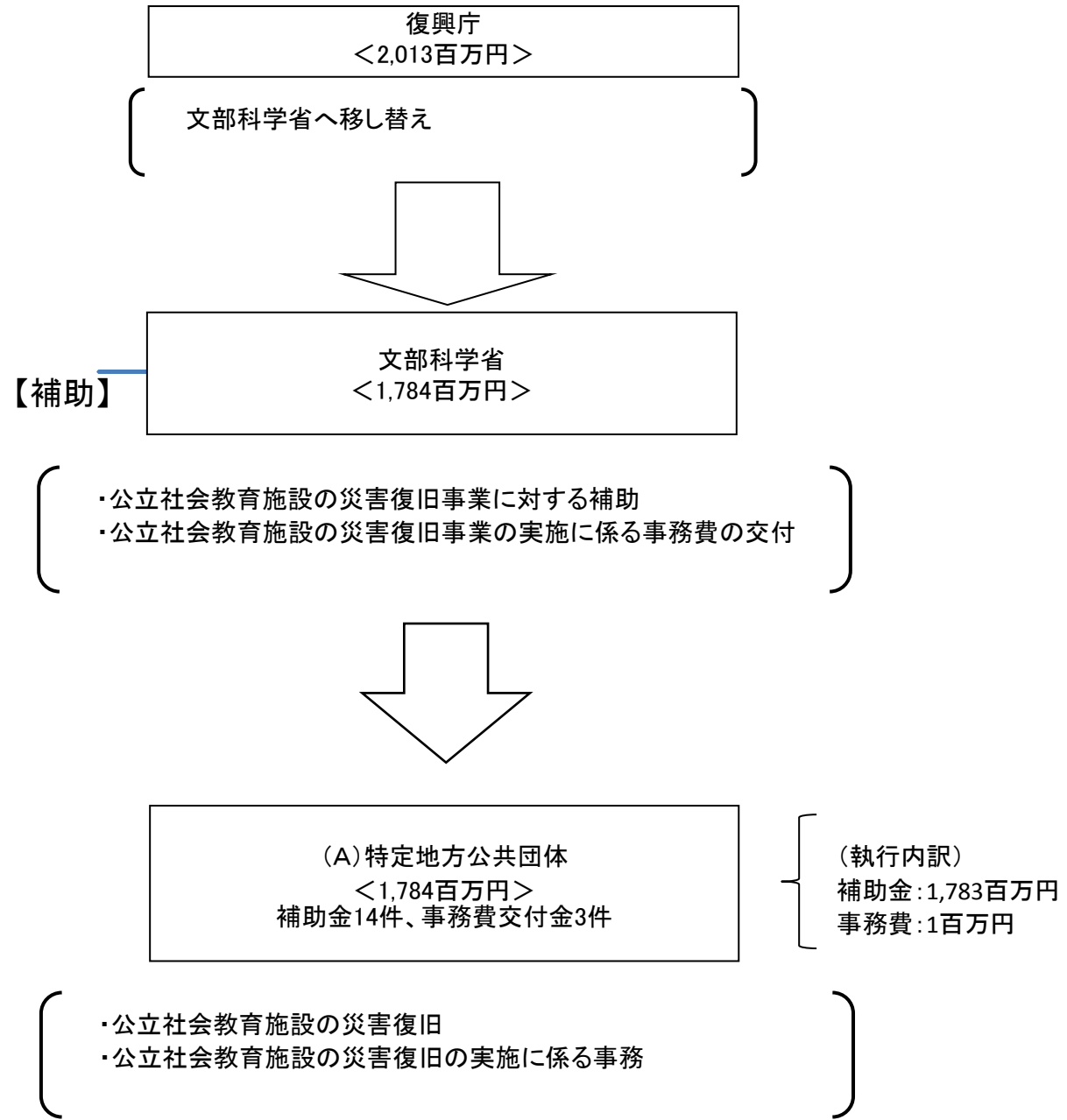


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	公立社会教育施設災害復旧事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項			関係する計画、通知等	「復興への提言」 (平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育移設(体育・文化施設含む)を復旧する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	激甚災害法に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。また、公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行にかかる都道府県の事務にかかる経費を交付する。							
実施方法	補助、交付							
予算額・執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	8,088.1	2,013.3	1,681.2	5,566.3	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	3,743.8	1,628.1		
		翌年度へ繰越し	-	▲3,743.8	▲1,628.1	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	4,344.3	4,128.9	3,309.3	5,566.3	
	執行額			1,670.8	3,869.7			
執行率(%)		-	38%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	1,236施設の公立社会教育施設を復旧する	復旧施設数	成果実績	施設	1,103	1,159	1,173	
			目標値	施設	1,103	1,174	1,192	1,236
			達成度	%	-	79%	78%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	災害復旧補助件数	活動実績	件	1,103	56	14		
		当初見込み	件	1,103	71	18	7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	交付決定額/交付決定件数		単位当たりコスト	百万円	-	97	163	240
			計算式	百万円/件	-	5,422/56	2,287/14	1,680/7
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	1,680	5,565	新築・移築等が必要となる、被害が大きかった施設に対する補助が中心となることによる増額。				
	都道府県事務費交付金	1	1					
計	1,681	5,566						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当事業は、東日本大震災からの復興にかかるもので、国民や社会からのニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当事業は、激甚災害法に基づき、国が地方公共団体に対して、特別の財政援助を行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業は、激甚災害法に基づき、国が地方公共団体に対して、特別の財政援助を行うものであり、東日本大震災からの復興にかかるもので、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助を受ける市町村等においても、工事費の算出に当たっては、複数の業者から見積を取った上で最低価格を採用するなど、単位当たりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	現地調査実施にあたっては、被災地の状況も踏まえつつ、なるべく複数施設をまとめて調査するなど、効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	災害復旧事業はその年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、成果指標や目標を示すことは困難である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の原状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災施設が復旧され、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は前年度からの繰越分も含め、21施設の復旧が完了した。被災地の状況を踏まえながら、適切に補助金の執行を行うこととする。補助を受ける市町村等においても、工事費の算出にあたって、複数の業者から見積を取った上で最低価格を採用するなど、単位当たりコストの削減に努めている。			
	改善の方向性	被災地の実情を踏まえつつ、執行可能な計画を策定するとともに、早期執行を図ることが必要。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地の公立社会教育施設の復旧を進め、被災地の社会教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的である東日本大震災等によって被害を受けた公立社会教育施設の復旧等により、被災地における社会教育の円滑な実施を確保する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	31,32
平成25年度	25新-022、023	平成26年度	068、069		

※ 26年度当初予算からの資金の流れについて、記述している。(25年度繰越分3,744百万円については、既往年度に交付決定済であるため、含めていない。)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮古市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費等)	603			
計		603	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古市(宮古市民文化会館)	公立社会教育施設災害復旧	603	-	-
2	久慈市(久慈地下水族科学館)	公立社会教育施設災害復旧	316	-	-
3	涌谷町(涌谷公民館)	公立社会教育施設災害復旧	308	-	-
4	南相馬市(みちのく鹿島球場)	公立社会教育施設災害復旧	158	-	-
5	檜葉町(檜葉町総合グラウンド)	公立社会教育施設災害復旧	85	-	-
6	気仙沼市(小泉公民館)	公立社会教育施設災害復旧	73	-	-
7	山田町(山田勤労者体育センター)	公立社会教育施設災害復旧	60	-	-
8	檜葉町(檜葉町コミュニティセンター)	公立社会教育施設災害復旧	58	-	-
9	山田町(海洋センター艇庫)	公立社会教育施設災害復旧	47	-	-
10	陸前高田市(高田公民館)	公立社会教育施設災害復旧	32	-	-